平成 24 年３月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成23年１月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年３月 11 日に発表いたしました「平成 23 年１月期　決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成23年１月期　決算短信

平成23年３月11日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）劉　　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ(03)5256-7684
定時株主総会開催予定日	平成23年４月22日	配当支払開始予定日	平成23年４月25日
有価証券報告書提出予定日	平成23年４月28日		

（百万円未満切捨て）

1.　23年１月期の連結業績（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期	38,867	15.5	527	258.0	541	238.0	323	212.7
22年１月期	33,655	15.5	147	9.2	160	△1.4	103	39.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年１月期	8,127	55	－	－	19.5	10.7	1.4
22年１月期	2,598	60	－	－	7.0	4.1	0.4

（参考）　持分法投資損益　　23年１月期　　－百万円　　22年１月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年１月期	5,563	1,817	32.4	45,329	45
22年１月期	4,570	1,531	33.3	38,230	90

（参考）　自己資本　　23年１月期　　1,803百万円　　22年１月期　　1,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年１月期	281	△317	116	464
22年１月期	267	△400	230	402

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年１月期	－	0　00	－	600　00	600　00	23	23.1	1.6
23年１月期	－	0　00	－	600　00	600　00	23	7.4	1.4
24年１月期(予想)	－	0　00	－	600　00	600　00		10.6	

3.　24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	19,525	6.8	120	△35.8	125	△38.1	62	△46.1	1,577	25
通　期	40,803	5.0	400	△24.1	401	△25.9	225	△30.3	5,663	56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　23年１月期　42,750株　22年１月期　42,750株

② 期末自己株式数　23年１月期　2,953株　22年１月期　2,953株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 23年１月期の個別業績（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期	26,208	4.0	378	159.0	395	165.4	210	108.0
22年１月期	25,207	△9.7	146	59.8	149	21.8	101	135.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年１月期	5,285	39	―	―
22年１月期	2,540	26	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年１月期	5,389	1,669	31.0	41,947	62
22年１月期	4,545	1,477	32.5	37,138	03

（参考） 自己資本　　23年１月期　1,669百万円　　22年１月期　1,477百万円

2. 24年１月期の個別業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	12,520	△1.9	86	△25.9	96	△33.3	57	△17.4	1,433	02
通　期	25,596	△2.3	234	△38.1	243	△38.5	144	△31.4	3,618	94

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は４ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、家電・自動車などのエコロジー関連の政策効果や新興国経済の成長に伴う需要の取り込み等により企業収益が回復し底入れ感は出たものの、経済全体の需要不足によるデフレ傾向は解消されず、雇用情勢や個人消費は厳しい状況となりました。

当社グループのインターネット通販事業が属する家電等小売業界におきましては、家電エコポイント制度の対象商品である薄型テレビ等の販売が大幅に伸長し、家電量販店をはじめとする各社の収益は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましてもエコポイント制度対象品である薄型テレビの販売が好調に推移し、又、洗濯機や冷蔵庫等の白物家電も大幅に売上を伸ばしデジタルカメラなど一部低調な商品をカバーし、事業部門全体の収益は堅調に推移しました。

その他事業につきましては、太陽電池関係の強い需要により主力取扱商品であるバックシートの販売が大幅に伸長し、又、中国経済の成長を背景に塗料、食品の各部門も堅調に推移し、部門として過去最高の売上高及び利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、38,867百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益527百万円（前年同期比258.0%増）、経常利益541百万円（前年同期比238.0%増）、当期純利益323百万円（前年同期比212.7%増）となりました。

①インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業の業績は、前述のとおり家電エコポイント制度における対象商品の需要に支えられ、薄型テレビの販売が好調に推移し、又、洗濯機・衣類乾燥機の売上は前年同期比約２倍、冷蔵庫は同約1.4倍となる等白物家電も大幅に売上を伸ばすことができました。

これら以外の商品別では主力取扱商品の一つであるノートパソコンが持ち直し、新規商材である調理道具、時計、自転車などの売上も前年同期比大幅な伸び率を示し、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラなど一部低調な商品をカバーしました。

同事業に属する個社別・サイト別では主力サイトであるｅｃカレントを運営する㈱ストリームが前年同期比増収増益となったものの、販売価格競争の激化等により予算に対しては伸び悩みました。なお、ｅｃカレント(㈱ストリーム)は平成22年３月に第１回日本版ＣＳＩ(顧客満足度指数)で通販業界１位にランキングされ、消費者の方々から高評価を得たこともあり、更に認知度を高めることを主眼としてテレビ通販を介した宣伝広告を実施致しました。

費用面につきましては、採用増による人件費や業務量増加に伴うサーバー等の増強等コストアップ要因がありましたが、平成22年５月に実施した倉庫移転に伴う物流関連費用の削減やその他のコストも適宜見直しを実施し、費用の伸びを抑制致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,136百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益456百万円（前年同期比282.7%増）となりました。

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期	36,136	456	40,579	1,417	5,142
22年１月期	32,481	119	41,059	1,339	3,957
21年１月期	27,748	86	17,651	824	1,456

商品別販売動向　　（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期	19,486	4,808	7,493	4,348	36,136
22年１月期	15,741	4,887	8,667	3,185	32,481
21年１月期	11,122	5,775	9,203	1,646	27,748

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭの数値は、各々平成22年１月期より計上しております。

※外部サイトの来客数は除外しております。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②その他事業

その他事業につきましては、太陽電池関係の商材であるバックシートの販売が大幅に伸長し、又、中国経済の成長を背景に塗料部門においては自動車や携帯電話などの成長分野への集中、食品部門においては顧客層の拡大と商品ラインナップの充実などに取組み、その他事業全体として過去最高の売上高及び利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,730百万円（前年同期比132.5％増）、営業利益70百万円（前年同期比152.8％増）となりました。

なお、業務の効率化を意図して同事業に属していた子会社２社は、平成22年７月27日に上海ストリームを存続会社として合併し、更に業容拡大に伴い平成22年11月に親会社である当社を引受先に198百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

③次期の見通し

平成24年１月期の経済環境につきましては、新興国経済を中心とした外需の伸びと国内経済の緩やかな成長回復が見込まれるものの、中東情勢の緊迫化や食料・資源価格の高騰など、又、国内においてはデフレの持続など変化度の高い厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、インターネット通販事業におきましては、当連結会計年度の業績を支えたエコポイント制度対象商品、特に薄型テレビの販売が大幅に減少することを想定しております。この減収分の対応として商品別では新規商材や従前から販売力の向上を図っている白物家電を中心にカバーし、又、当連結会計年度に引き続き顧客満足度を重視したサービス提供やマーケティング力の向上、更には当社グループのｅコマースのノウハウを活かしたサービスの展開も含め、収益拡大を図る考えです。

その他事業につきましては太陽電池関係部門のバックシート拡販を中心に、各部門とも提案営業を中心に顧客層の拡大や関連商材を拡充し、収益の拡大を図る考えです。

なお、同食品部門の主力仕入先である株式会社林原が会社更生法を申請しましたが、決算短信発表日現在、当社グループへの商品供給は問題なく継続されております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、5,563百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金62百万円増加、受取手形及び売掛金391百万円増加、商品368百万円増加によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、3,745百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金369百万円増加、短期借入金300百万円増加によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、1,817百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上323百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは281百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から61百万円の増加となり、464百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、281百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益528百万円、減価償却費151百万円、仕入債務の増加額400百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額422百万円、たな卸資産の増加額373百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、317百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出168百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、116百万円となりました。収入は、短期借入金の純増額300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出44百万円、社債の償還による支出115百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年１月期	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期
自己資本比率（%）	32.7	42.4	43.4	33.3	32.4
時価ベースの自己資本比率（%）	－	144.0	72.2	51.4	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	78.7	638.4	－	171.2	212.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.6	17.0	－	27.8	26.0

（注１）各指標は下記の算式に基づき算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
（注３）時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年１月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。
（注４）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注５）平成21年１月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。利益処分につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保し業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。当期につきましては、業績水準、財務内容等を勘案し、前期同様に１株当たり600円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、基本的に業績に応じた配当を継続していく所存であり、当期と同額の１株当たり600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業は多数の事業者及び競合者が存在しております。インターネット通販事業は比較的参入障壁も低く今後とも更なる競争の激化や大手家電量販店及び大手インターネット通信販売事業者の積極展開等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②㈱ベスト電器との関係について

(ⅰ)フランチャイズ契約について

当社は、㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し主として家電製品の供給を受け、また、資本提携を行っております。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイジーとして同社から仕入を行っております。当連結会計年度における同社からの仕入額は当社の仕入額の69.0%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、または当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ⅱ)㈱ベスト電器の経営方針が当社グループに及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合または、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社グループは基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ⅲ)㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏　　名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	市村　智樹	部　長
取締役(非常勤)	緒方　政信	取締役
監査役(非常勤)	深澤　政和	顧　問

※取締役市村智樹は同社への帰任に伴い平成23年３月１日を以て常務取締役営業本部副本部長から取締役(非常勤)に異動しております。

また、同社から当社への従業員の出向者は13名であり、当該従業員は、主として商品購買に係る業務に従事しております。

③集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法に関して、当連結会計年度はテレビや新聞といった媒体を活用致しましたが、主力となるものは価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものであります。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、インターネットモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社グループに不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでＥＣ市場の成長はやや緩やかになっているものの今後も望めるものであり、インターネット通販はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社グループがインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。当社グループにとってシステムの安定稼動は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・Ｒ／３基幹システム）に関して、当社グループにて管理体制を強化し障害発生の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、またはシステム障害時に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流業務の外部委託について

当社グループは、商品の保管、入出庫、配送等に係る業務の全部または一部を外部業者へ委託しております。しかしながら、委託先にて何らかの障害・トラブル等が発生した場合、出荷・配送業務に影響を及ぼす可能性があります。また、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により委託先からのサービスの提供の中断・停止及び委託先との契約が当社グループにとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、または新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社グループでは、当社グループのインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、一部インターネット上の店舗の名称を商標として登録しており、今後もシステム開発を含めて必要に応じて関連する商標や特許を取得する方針です。

一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩中国における事業展開について

当社グループのその他事業におきましては、上海ストリームが各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、販売代理店契約等をはじめ各種契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、事業展開に支障が生じることが想定されます。また、海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変調の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

なお、同食品部門の主力仕入先である株式会社林原が会社更生法を申請しましたが、決算短信発表日現在、当社グループへの商品供給は問題なく継続されております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

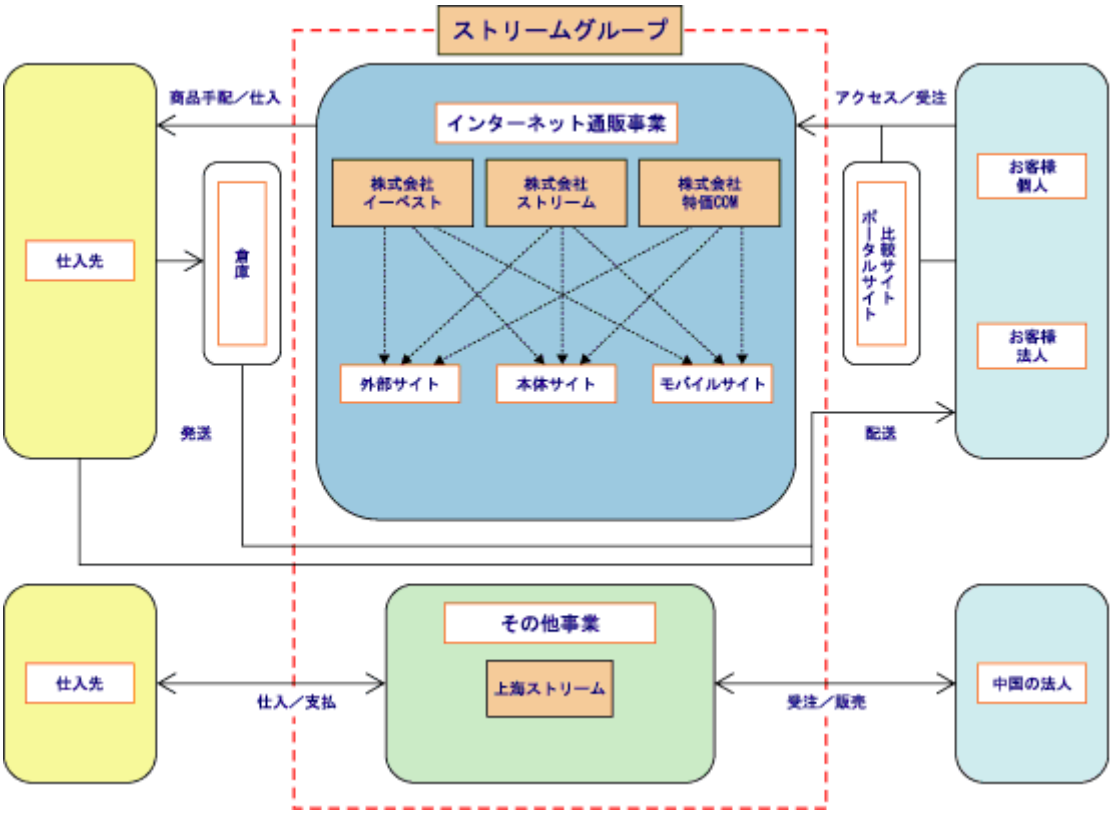
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他事業）

上海ストリーム（連結子会社）とストリーム上海（連結子会社）は、平成22年７月27日付で上海ストリームを存続会社とする吸収合併をしました。

なお、ストリーム上海の事業は、上海ストリームが承継しております。

事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルつくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは家電・ＰＣ等のネット通販専業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えており、収益規模において国内トップを目指しております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、新規商材も加えたお客様が求める商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したＥＣプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済の成熟化やデフレの常態化、更に消費低迷など厳しいものであります。これらの環境を受け、当社グループが属する小売業におきましても買い控えや節約志向の高まりから売上は全般的に低調に推移しております。インターネット通販業界におきましては、市場の伸び率はやや緩やかになっているものの依然成長しており、ネットショッピングが消費の手段として浸透してきております。

このような環境の中、当社グループと致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

①持続的な成長戦略

（ⅰ）収益力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、この３要素を追求しお客様に支持され続けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まずお客様にとって魅力的且つ満足度の高い商品を仕入れる力を持つことが必要であり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進しております。現状の主力取扱商品である家電・ＰＣ系以外の新規商品の取扱いの拡充を図り、又、サイトのユーザビリティや各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実を図ることが重要であると考えております。

更に、これまでのｅコマースのノウハウを活用した事業領域の拡大も当社グループの次の成長には欠かせないものと考えております。

（ⅱ）コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のＷＭＳ（倉庫管理システム）を導入し、又、倉庫移転を行うなどの施策を取っておりますが、継続的に物流費等のコスト削減に取り組んでまいります。

（ⅲ）開発力の強化

当社グループは、システム活用による効率化やコストの低減及び顧客サービスの充実等により業容拡大を図って参りました。

今後ともＩＴ技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラが整備発展され、また、動画やＳＮＳ等を用いた各種販売手法の発達やＩＴを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものと思われます。

当社グループとしましては、まずはＥＣプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、且つ上述のＩＴ技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

（ⅳ）海外展開

当社グループの海外展開は主に上海ストリームを通じ専門商社としての事業を展開しております。経済発展が続く中国やアジアにおけるビジネス展開は今後の当社グループの成長において非常に重要な要素と考えており、現状の事業を伸長させることは勿論のこと、これらの地域における事業領域の拡充を進める考えであります。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底および教育の強化を行います。内部統制の強化を図るための組織および管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

これらの人材を採用・育成するためにも社員のハピネスの実現を軸に健全な人的成長が為される職場づくりに重点を置き、人材個人のマンパワーと組織としてのチーム力が最大限に発揮できるプランを遂行する考えであります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,139	465,672
受取手形及び売掛金	1,422,773	1,814,685
商品	1,706,883	2,075,334
繰延税金資産	5,407	22,859
その他	104,091	150,172
貸倒引当金	△747	△4,885
流動資産合計	3,641,547	4,523,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,418	8,312
減価償却累計額	△4,755	△5,784
建物（純額）	3,662	2,527
車両運搬具	14,692	28,434
減価償却累計額	△11,499	△7,935
車両運搬具（純額）	3,192	20,499
工具、器具及び備品	76,263	124,290
減価償却累計額	△45,392	△73,138
工具、器具及び備品（純額）	30,871	51,152
建設仮勘定	－	2,939
有形固定資産合計	37,725	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	285,203	291,117
のれん	275,664	208,726
その他	6,669	49,879
無形固定資産合計	567,537	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	111,791
出資金	41,404	37,929
差入保証金	231,167	260,071
長期貸付金	1,532	－
繰延税金資産	3,721	330
投資その他の資産合計	318,524	410,122
固定資産合計	923,787	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	4,759	2,474
繰延資産合計	4,759	2,474
資産合計	4,570,094	5,563,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年１月31日）	当連結会計年度 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,228,613	2,597,768
短期借入金	－	※1 300,000
1年内償還予定の社債	115,500	115,500
未払金	243,428	250,543
未払法人税等	27,798	202,250
賞与引当金	11,227	19,247
ポイント引当金	14,036	9,173
その他	95,801	108,570
流動負債合計	2,736,405	3,603,053
固定負債		
社債	176,750	61,250
長期借入金	125,200	81,000
固定負債合計	301,950	142,250
負債合計	3,038,355	3,745,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	541,480	841,054
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,538,499	1,838,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,394	△451
為替換算調整勘定	△11,630	△33,645
評価・換算差額等合計	△17,025	△34,097
少数株主持分	10,263	13,998
純資産合計	1,531,738	1,817,974
負債純資産合計	4,570,094	5,563,278

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
売上高	33,655,444	38,867,097
売上原価	※1 30,428,643	※1 34,844,657
売上総利益	3,226,800	4,022,439
販売費及び一般管理費	※2 3,079,368	※2 3,494,606
営業利益	147,431	527,832
営業外収益		
受取利息	1,839	1,218
受取配当金	8,426	21,266
受取手数料	2,744	4,138
受取ロイヤリティー	328	1,835
投資有価証券売却益	5,831	107
助成金収入	3,116	2,490
為替差益	1,320	－
その他	1,900	982
営業外収益合計	25,508	32,039
営業外費用		
支払利息	8,276	8,319
支払保証料	2,199	1,794
社債発行費償却	2,094	2,284
貸倒損失	－	1,832
為替差損	－	4,149
その他	265	121
営業外費用合計	12,834	18,502
経常利益	160,105	541,370
特別利益		
固定資産売却益	※3 671	－
ポイント引当金戻入額	※4 22,296	4,863
特別利益合計	22,968	4,863
特別損失		
固定資産除売却損	※5 83	※5 1,838
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	83	17,428
税金等調整前当期純利益	182,990	528,805
法人税、住民税及び事業税	70,923	219,070
法人税等調整額	8,368	△17,451
法人税等合計	79,291	201,618
少数株主利益	263	3,734
当期純利益	103,434	323,452

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
前期末残高	461,995	541,480
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	103,434	323,452
当期変動額合計	79,484	299,573
当期末残高	541,480	841,054
自己株式		
前期末残高	△175,385	△182,230
当期変動額		
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	△6,845	－
当期末残高	△182,230	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,465,860	1,538,499
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	103,434	323,452
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	72,639	299,573
当期末残高	1,538,499	1,838,073

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,798	△5,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	6,404	4,942
当期末残高	△5,394	△451
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,410	△11,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,779	△22,015
当期変動額合計	2,779	△22,015
当期末残高	△11,630	△33,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,208	△17,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,183	△17,072
当期変動額合計	9,183	△17,072
当期末残高	△17,025	△34,097
少数株主持分		
前期末残高	－	10,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,263	3,734
当期変動額合計	10,263	3,734
当期末残高	10,263	13,998
純資産合計		
前期末残高	1,439,651	1,531,738
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	103,434	323,452
自己株式の取得	△6,845	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,447	△13,338
当期変動額合計	92,087	286,235
当期末残高	1,531,738	1,817,974

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,990	528,805
減価償却費	116,398	151,939
のれん償却額	59,026	66,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	747	4,137
賞与引当金の増減額（△は減少）	△882	8,409
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△22,296	△4,863
受取利息及び受取配当金	△10,266	△22,485
支払利息	8,276	8,319
固定資産除売却損益（△は益）	△587	1,838
売上債権の増減額（△は増加）	△563,256	△422,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	37,551	△373,322
仕入債務の増減額（△は減少）	381,305	400,245
前受金の増減額（△は減少）	9,693	9,871
その他	114,070	△41,925
小計	312,771	315,587
利息及び配当金の受取額	10,269	22,482
利息の支払額	△9,637	△10,802
法人税等の支払額	△45,799	△46,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,603	281,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△26,341	△74,209
有形固定資産の売却による収入	1,160	－
無形固定資産の取得による支出	△199,268	△168,564
投資有価証券の取得による支出	△6,373	△63,532
投資有価証券の売却による収入	20,705	4,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △451,341	－
貸付けによる支出	－	△50,000
貸付金の回収による収入	260,825	50,297
差入保証金の差入による支出	－	△29,345
その他	1,003	13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,232	△317,792

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△34,000	△44,200
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	△57,750	△115,500
配当金の支払額	△23,883	△23,749
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,597	116,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,700	△17,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,668	61,932
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の期末残高	※1 402,289	※1 464,222

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項ありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　４社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司 当連結会計年度より、㈱イーベストの株式取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司 当連結会計年度において、連結子会社でありました思多励貿易（上海）有限公司は、同じく連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な繰延資産の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。	社債発行費 同左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左
(5)のれんの償却方法及び償却期間	――――――	５年間で均等償却しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありあり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」はそれぞれ1,599,288千円及び37千円であります。 「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は109,960千円であります。 （連結損益計算書） 「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は2,639千円であります。 前連結会計年度において「受取販売報奨金」「受取システム手数料」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」は、それぞれ6,753千円、19,595千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が主であるため純額表示しております。 なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,300,000千円、「短期借入金の返済による支出」2,500,000千円であります。	―――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
運転資金を効率的に調達するため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　800,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　800,000千円	※１　運転資金を効率的に調達するため、取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,100,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　10,926千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　9,525千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造及び発送費　941,574千円 給料手当及び賞与　490,349千円 賞与引当金繰入額　11,227千円 広告宣伝費　359,808千円 支払手数料　450,998千円 販売手数料　231,574千円 貸倒引当金繰入額　747千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造及び発送費　714,759千円 給料手当及び賞与　623,266千円 賞与引当金繰入額　19,247千円 広告宣伝費　469,083千円 支払手数料　570,823千円 販売手数料　272,816千円 貸倒引当金繰入額　4,137千円
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　671千円	――――――
※４　特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当連結会計年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。	――――――
※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　83千円	※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　318千円 工具、器具及び備品　1,520千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	－	－	42,750
合計	42,750	－	－	42,750
自己株式				
普通株式（注）	2,834	119	－	2,953
合計	2,834	119	－	2,953

（注）普通株式の自己株式の増加119株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年４月23日定時株主総会	普通株式	23,949	600	平成21年１月31日	平成21年４月24日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月22日定時株主総会	普通株式	23,878	利益剰余金	600	平成22年１月31日	平成22年４月23日

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	－	－	42,750
合計	42,750	－	－	42,750
自己株式				
普通株式（注）	2,953	－	－	2,953
合計	2,953	－	－	2,953

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月22日定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成22年１月31日	平成22年４月23日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年４月22日定時株主総会	普通株式	23,878	利益剰余金	600	平成23年１月31日	平成23年４月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　403,139 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　850 現金及び現金同等物の期末残高　402,289	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　465,672 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　1,450 現金及び現金同等物の期末残高　464,222
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　633,831 固定資産　8,939 のれん　264,690 流動負債　△　454,750 ㈱イーベストの取得価額　452,712 ㈱イーベストの現金及び現金同等物　△　1,370 差引：㈱イーベスト取得による支出　451,341	――――――

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,481,211	1,174,232	33,655,444	－	33,655,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	32,481,211	1,174,232	33,655,444	－	33,655,444
営業費用	32,361,842	1,146,169	33,508,012	－	33,508,012
営業利益	119,368	28,063	147,431	－	147,431
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,993,464	576,630	4,570,094	－	4,570,094
減価償却費	173,691	1,734	175,425	－	175,425
資本的支出	488,395	1,906	490,301	－	490,301

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５．減価償却費には、のれん償却額（59,026千円）を含めて記載しております。

６．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,136,510	2,730,586	38,867,097	－	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	36,136,510	2,730,586	38,867,097	－	38,867,097
営業費用	35,679,628	2,659,635	38,339,264	－	38,339,264
営業利益	456,882	70,950	527,832	－	527,832
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,517,207	1,046,070	5,563,278	－	5,563,278
減価償却費	217,163	1,714	218,878	－	218,878
資本的支出	241,822	951	242,773	－	242,773

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５．減価償却費には、のれん償却額（66,938千円）を含めて記載しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,481,121	1,174,322	33,655,444	－	33,655,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214,906	－	214,906	△214,906	－
計	32,696,027	1,174,322	33,870,350	△214,906	33,655,444
営業費用	32,573,103	1,149,814	33,722,918	△214,906	33,508,012
営業利益	122,924	24,507	147,431	－	147,431
Ⅱ．資産	4,246,650	578,942	4,825,592	△255,498	4,570,094

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

４．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,140,559	2,726,537	38,867,097	－	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,367	158	283,526	△283,526	－
計	36,423,927	2,726,695	39,150,623	△283,526	38,867,097
営業費用	35,959,852	2,662,938	38,622,790	△283,526	38,339,264
営業利益	464,075	63,757	527,832	－	527,832
Ⅱ．資産	4,940,210	1,049,092	5,989,302	△426,024	5,563,278

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自平成21年２月１日　至平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年２月１日
至　平成22年１月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>40,543</td><td>34,164</td><td>6,379</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>32,930</td><td>32,074</td><td>855</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>73,473</td><td>66,238</td><td>7,234</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,733千円
１年超　2,934千円
合計　7,668千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　25,607千円
減価償却費相当額　23,803千円
支払利息相当額　613千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,705千円
１年超　229千円
合計　2,934千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,572千円
減価償却費相当額　4,169千円
支払利息相当額　175千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

１.連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	（被所有）直接　31.5	商品仕入先 当社のフランチャイザー 役員の兼任	商品仕入	19,141,480 (注)１・２	買掛金	1,758,424
							販売手数料	231,574 (注)１・２	未払金	24,622
							営業保証金	－	差入保証金	200,000 (注)２

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。

(2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。

(3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１.連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	（被所有）直接　31.5	商品仕入先 当社のフランチャイザー 役員の兼任	商品仕入	22,598,595 (注)１・２	買掛金	1,634,875
							販売手数料	272,816 (注)１・２	未払金	29,160
							営業保証金	－	差入保証金	200,000 (注)２

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。

(2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。

(3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年１月31日）	当連結会計年度 （平成23年１月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
買掛金否認 63,049	買掛金否認 54,999
賞与引当金 2,726	未払事業税否認 9,272
ポイント引当金 5,711	賞与引当金 6,192
その他 1,829	ポイント引当金 3,732
繰延税金資産（流動）　小計 73,317	その他 3,662
評価性引当額 △64,283	繰延税金資産（流動）　計 77,858
繰延税金資産（流動）　計 9,033	評価性引当額 △54,999
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（流動）　純額 22,859
未収事業税否認 △3,626	繰延税金資産（固定）
繰延税金負債（流動）計 △3,626	その他有価証券評価差額金 310
繰延税金資産（流動）　純額 5,407	その他 20
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）　計 330
繰越欠損金 41,380	繰延税金資産の合計 23,190
その他有価証券評価差額金 3,700	
その他 20	
繰延税金資産（固定）　小計 45,101	
評価性引当額 △41,380	
繰延税金資産（固定）　計 3,721	
繰延税金資産の合計 9,129	
買掛金否認については、リベートの不正計上及び買掛金違算の未処理を訂正したことにより発生したものであり、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか不明であります。 なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しております。	同左
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
付帯税 1.7%	付帯税 3.9%
均等割等 0.4%	均等割等 0.2%
のれん償却額 10.8%	のれん償却額 4.1%
評価性引当額 △10.6%	評価性引当額 △9.7%
在外子会社税率差異 △3.2%	在外子会社税率差異 △2.4%
その他 0.5%	その他 △0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成22年１月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　式	11,811	14,870	3,058
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	11,811	14,870	3,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　式	24,951	21,988	△2,963
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	24,951	21,988	△2,963
合　　計		36,763	36,859	95

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,705	5,831	△194

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当連結会計年度

１．その他有価証券（平成23年１月31日）

	区分	連結対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　式	83,669	65,400	18,268
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	83,669	65,400	18,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　式	24,282	30,607	△6,325
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	24,282	30,607	△6,325
合　　計		107,951	96,007	11,943

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株　式	4,274	107	△121
(2)債　券	－	－	－
(3)その他	－	－	－
小　　計	4,274	107	△121

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自　　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

ストック・オプション等関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

（パーチェス法の適用）

１．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱イーベスト　家電、音響・映像機器、情報通信機器等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 企業結合日

平成21年２月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱イーベスト

(6) 取得した議決権比率

100.0％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年３月１日から平成22年１月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	452,712千円
取得原価		452,712千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額　264,690千円

(2) 発生原因　今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間　５年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産　633,831千円

固定資産　8,939千円

(2) 負債の額

流動負債　454,750千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	418,256千円
経常利益（△損失）	△5,133千円
当期純利益（△損失）	△5,213千円

上記は、企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された概算額であり、のれん償却額を加味しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（事業譲受）

１．事業譲受企業の名称及び取得した事業内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受企業の名称及び取得した事業内容

㈱ソフトクリエイト　インターネット通販事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 事業譲受日

平成21年４月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

㈱特価ＣＯＭ

２．当連結会計年度及び連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年５月１日から平成22年１月31日

３．取得の対価した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

４．発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん	70,000千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	５年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の譲受が部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、注記６については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

（共通支配下の取引等）

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司（「上海ストリーム」）及び当社の連結子会社である思多励貿易（上海)有限公司（「ストリーム上海」）

事業の内容

上海ストリーム：塗料、太陽電池関係部材等及び食品添加物等の販売

ストリーム上海：食品添加物等の輸入販売

(2) 企業結合日

平成22年７月27日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社である上海ストリームを存続会社、ストリーム上海を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

上海思多励国際貿易有限公司（「上海ストリーム」（連結子会社））

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主に中国におけるその他事業は、従前、塗料・半導体及び太陽電池関係部材を取り扱う上海ストリームと食品添加物を扱うストリーム上海の２社で事業展開を行っておりましたが、同事業における収益拡大、合理化を意図し、平成20年11月１日にストリーム上海の食品販売事業を上海ストリームへ実質的に移管し、経営の一元化を図りました。その後更なる経営効率を図るため、平成21年１月28日に合併実施の決議を行い、その手続きが完了したものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり純資産額　38,230円90銭	１株当たり純資産額　45,329円45銭
１株当たり当期純利益金額　2,598円60銭	１株当たり当期純利益金額　8,127円55銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	103,434	323,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	103,434	323,452
期中平均株式数（株）	39,804	39,797
潜在株式調整額１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数　（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	新株予約権２種類 潜在株式の数750株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,089	132,104
売掛金	※1 730,424	※1 856,011
商品	1,633,703	1,780,897
貯蔵品	20	117
前払費用	5,326	20,095
未収入金	※1 696,430	※1 835,580
未収還付法人税等	70,838	70,838
繰延税金資産	4,375	16,141
その他	15,620	33,282
流動資産合計	3,279,829	3,745,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,750	5,750
減価償却累計額	△3,915	△4,372
建物（純額）	1,834	1,377
車両運搬具	11,197	25,240
減価償却累計額	△10,387	△6,121
車両運搬具（純額）	809	19,118
工具、器具及び備品	69,299	116,772
減価償却累計額	△42,116	△68,936
工具、器具及び備品（純額）	27,182	47,836
建設仮勘定	－	2,939
有形固定資産合計	29,826	71,271
無形固定資産		
ソフトウエア	284,656	290,963
ソフトウエア仮勘定	－	43,532
商標権	1,299	1,130
その他	4,536	4,383
無形固定資産合計	290,493	340,009
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	111,791
関係会社株式	492,712	492,712
関係会社出資金	133,362	331,458
出資金	41,394	37,929
差入保証金	※1 227,109	※1 256,577
長期貸付金	1,532	－
繰延税金資産	3,721	330
投資その他の資産合計	940,530	1,230,800
固定資産合計	1,260,850	1,642,081
繰延資産		
社債発行費	4,759	2,474
繰延資産合計	4,759	2,474
資産合計	4,545,439	5,389,625

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年１月31日）	当事業年度 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,987,842	※1 2,085,557
短期借入金	※1, ※3 400,000	※1, ※3 935,000
1年内償還予定の社債	115,500	115,500
未払金	※1 139,798	※1 151,351
未払費用	11,478	18,147
未払法人税等	19,823	174,720
前受金	14,985	20,779
預り金	16,917	15,870
賞与引当金	4,000	10,633
ポイント引当金	14,036	9,173
その他	41,123	41,251
流動負債合計	2,765,507	3,577,985
固定負債		
社債	176,750	61,250
長期借入金	125,200	81,000
固定負債合計	301,950	142,250
負債合計	3,067,457	3,720,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金	559,625	559,625
資本剰余金合計	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,754	672,218
利益剰余金合計	486,357	672,821
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,483,376	1,669,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,394	△451
評価・換算差額等合計	△5,394	△451
純資産合計	1,477,982	1,669,389
負債純資産合計	4,545,439	5,389,625

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
売上高	25,207,267	26,208,073
売上原価		
商品期首たな卸高	1,562,480	1,633,703
当期商品仕入高	※2 23,116,416	※2 23,829,307
合計	24,678,897	25,463,010
商品期末たな卸高	1,644,629	1,790,423
差引	23,034,267	23,672,587
商品評価損	※1 10,926	※1 9,525
売上原価合計	23,045,194	23,682,113
売上総利益	2,162,073	2,525,960
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	654,077	434,577
広告宣伝費	167,472	233,850
販売手数料	※2 231,574	※2 272,816
役員報酬	62,955	57,872
給料手当及び賞与	277,443	395,837
賞与引当金繰入額	4,000	10,633
支払手数料	262,118	295,535
減価償却費	111,334	149,022
賃借料	54,674	95,889
その他	190,184	201,240
販売費及び一般管理費合計	2,015,835	2,147,275
営業利益	146,237	378,684
営業外収益		
受取利息	864	668
受取配当金	8,426	21,266
受取手数料	2,351	3,499
受取ロイヤリティー	196	1,778
投資有価証券売却益	5,831	107
その他	685	3,722
営業外収益合計	18,356	31,042

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
営業外費用		
支払利息	6,224	5,880
社債利息	2,764	2,265
支払保証料	2,199	1,794
社債発行費償却	2,094	2,284
為替差損	1,987	－
自己株式取得費用	70	－
貸倒損失	－	1,832
その他	194	121
営業外費用合計	15,536	14,179
経常利益	149,057	395,547
特別利益		
ポイント引当金戻入額	※3 22,296	4,863
特別利益合計	22,296	4,863
特別損失		
固定資産除売却損	－	※4 1,838
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	－	17,428
税引前当期純利益	171,354	382,981
法人税、住民税及び事業税	61,390	184,404
法人税等調整額	8,851	△11,765
法人税等合計	70,242	172,638
当期純利益	101,112	210,342

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	559,625	559,625
資本剰余金合計		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	603	603
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	408,591	485,754
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	101,112	210,342
当期変動額合計	77,162	186,464
当期末残高	485,754	672,218
利益剰余金合計		
前期末残高	409,194	486,357
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	101,112	210,342
当期変動額合計	77,162	186,464
当期末残高	486,357	672,821

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
自己株式		
前期末残高	△175,385	△182,230
当期変動額		
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	△6,845	－
当期末残高	△182,230	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,413,058	1,483,376
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	101,112	210,342
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	70,317	186,464
当期末残高	1,483,376	1,669,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,798	△5,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	6,404	4,942
当期末残高	△5,394	△451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,798	△5,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	6,404	4,942
当期末残高	△5,394	△451
純資産合計		
前期末残高	1,401,260	1,477,982
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	101,112	210,342
自己株式の取得	△6,845	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	76,721	191,407
当期末残高	1,477,982	1,669,389

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項ありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当事業年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～６年	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～８年

項目	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。	社債発行費 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（受取手数料及び受取技術料の計上区分の変更） 従来、ECシステムの技術・業務支援の対価である受取手数料及び受取技術料については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は当社が蓄積したこれらのサービス提供事業の実績が確認でき、かつ今後の展開方針が定まったことにより、取引の拡大が見込まれることから事業活動の成果をより明確に表示するために行ったものであります。 この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は28,259千円増加しましたが、営業外収益は同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 （リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（損益計算書） 前事業年度において「受取販売報奨金」「受取システム手数料」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」は、それぞれ6,753千円、19,595千円であります。	――――――

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　121,729千円 未収入金　696,238千円 固定資産 差入保証金　200,000千円 流動負債 買掛金　1,758,424千円 短期借入金　400,000千円 未払金　24,622千円	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　89,637千円 未収入金　828,664千円 固定資産 差入保証金　200,000千円 流動負債 買掛金　1,634,875千円 短期借入金　635,000千円 未払金　29,227千円
２　債務保証 関係会社について次のとおり保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 営業債務に対する債務保証　80,944千円 営業債務に対する支払保証　13,910千円 合計　94,854千円	２　債務保証 関係会社について次のとおり保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 営業債務に対する債務保証　416,578千円 営業債務に対する支払保証　31,012千円 合計　447,591千円
※３　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　800,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　800,000千円	※３　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,100,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　800,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　10,926千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　9,525千円
※２　関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高　19,141,480千円 販売手数料　231,574千円	※２　関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高　22,598,595千円 販売手数料　272,816千円
※３　特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当事業年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。	―――――
―――――	※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　318千円 工具、器具及び備品　1,520千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
自己株式				
普通株式（注）	2,834	119	－	2,953
合計	2,834	119	－	2,953

（注）普通株式の自己株式の増加 119株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

当事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
自己株式				
普通株式（注）	2,953	－	－	2,953
合計	2,953	－	－	2,953

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年２月１日
至　平成22年１月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>35,193</td><td>28,903</td><td>6,289</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>18,380</td><td>17,767</td><td>612</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>53,573</td><td>46,670</td><td>6,902</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,397千円
１年超　2,934千円
合計　7,332千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,020千円
減価償却費相当額　16,579千円
支払利息相当額　579千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,705千円
１年超　229千円
合計　2,934千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,572千円
減価償却費相当額　4,169千円
支払利息相当額　175千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式492,712千円、関係会社出資金331,458千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年１月31日）	当事業年度 （平成23年１月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円） 繰延税金資産（流動） 買掛金否認　63,049 賞与引当金　1,627 ポイント引当金　5,711 その他　662 繰延税金資産（流動）　小計　71,049 評価性引当額　△63,049 繰延税金税金資産（流動）　計　8,001 繰延税金負債（流動） 未収事業税否認　△3,626 繰延税金負債（流動）　計　△3,626 繰延税金資産（流動）　純額　4,375 繰延税金資産（固定） その他有価証券評価差額金　3,700 その他　20 繰延税金資産（固定）　計　3,721 繰延税金資産　合計　8,097 買掛金否認については、リベートの不正計上及び買掛金違算の未処理を訂正したことにより発生したものであり、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか不明であります。 なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しております。	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円） 繰延税金資産（流動） 買掛金否認　54,999 未払事業税否認　7,025 賞与引当金　4,326 ポイント引当金　3,732 その他　1,056 繰延税金資産（流動）　計　71,140 評価性引当額　△54,999 繰延税金資産（流動）　純額　16,141 繰延税金資産（固定） その他有価証券評価差額金　310 その他　20 繰延税金資産（固定）　計　330 繰延税金資産　合計　16,472 同左
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4% 付帯税　5.4% 均等割等　0.2% 評価性引当額　△2.1% その他　△0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.1%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり純資産額　37,138円03銭	１株当たり純資産額　41,947円62銭
１株当たり当期純利益金額　2,540円26銭	１株当たり当期純利益金額　5,285円39銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	101,112	210,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	
普通株式に係る当期純利益（千円）	101,112	210,342
期中平均株式数（株）	39,804	39,797
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数　（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	新株予約権２種類 潜在株式の数750株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（訂正前）

平成23年１月期　決算短信

平成23年３月11日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）劉　　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ(03)5256－7684
定時株主総会開催予定日	平成23年４月22日	配当支払開始予定日	平成23年４月25日
有価証券報告書提出予定日	平成23年４月28日		

（百万円未満切捨て）

1.　23年１月期の連結業績（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期	38,867	15.5	382	248.7	396	223.7	247	223.8
22年１月期	33,655	15.5	109	△48.6	122	△49.2	76	△46.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年１月期	6,220	64	－	－	13.2	7.9	1.0
22年１月期	1,920	91	－	－	4.4	3.1	0.3

（参考）　持分法投資損益　　23年１月期　　－百万円　　22年１月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年１月期	5,585	1,990	35.4	49,666	74
22年１月期	4,503	1,780	39.3	44,475	10

（参考）　自己資本　　23年１月期　　1,976百万円　　22年１月期　　1,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年１月期	281	△317	116	464
22年１月期	267	△400	230	402

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年１月期	－	0　00	－	600　00	600　00	23	31.2	1.4
23年１月期	－	0　00	－	600　00	600　00	23	9.6	1.3
24年１月期(予想)	－	0　00	－	600　00	600　00		10.6	

3.　24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	19,525	6.8	120	△28.4	125	△31.1	62	△41.6	1,577	25
通　期	40,803	5.0	400	4.5	401	1.2	225	△9.0	5,663	56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　23年１月期　42,750株　22年１月期　42,750株

② 期末自己株式数　23年１月期　2,953株　22年１月期　2,953株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 23年１月期の個別業績（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期	26,208	4.0	233	115.2	250	124.9	134	81.4
22年１月期	25,207	△9.7	108	△36.2	111	△44.6	74	△33.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年１月期	3,378	48	―	―
22年１月期	1,862	58	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年１月期	5,411	1,842	34.0	46,284	91
22年１月期	4,479	1,726	38.5	43,382	24

（参考） 自己資本　　23年１月期　1,842百万円　　22年１月期　1,726百万円

2. 24年１月期の個別業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	12,520	△1.9	86	△10.6	96	△22.9	57	△6.5	1,433	02
通　期	25,596	△2.3	234	0.2	243	△2.7	144	7.1	3,618	94

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は４ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、家電・自動車などのエコロジー関連の政策効果や新興国経済の成長に伴う需要の取り込み等により企業収益が回復し底入れ感は出たものの、経済全体の需要不足によるデフレ傾向は解消されず、雇用情勢や個人消費は厳しい状況となりました。

当社グループのインターネット通販事業が属する家電等小売業界におきましては、家電エコポイント制度の対象商品である薄型テレビ等の販売が大幅に伸長し、家電量販店をはじめとする各社の収益は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましてもエコポイント制度対象品である薄型テレビの販売が好調に推移し、又、洗濯機や冷蔵庫等の白物家電も大幅に売上を伸ばしデジタルカメラなど一部低調な商品をカバーし、事業部門全体の収益は堅調に推移しました。

その他事業につきましては、太陽電池関係の強い需要により主力取扱商品であるバックシートの販売が大幅に伸長し、又、中国経済の成長を背景に塗料、食品の各部門も堅調に推移し、部門として過去最高の売上高及び利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、38,867百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益382百万円（前年同期比248.7%増）、経常利益396百万円（前年同期比223.7%増）、当期純利益247百万円（前年同期比223.8%増）となりました。

①インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業の業績は、前述のとおり家電エコポイント制度における対象商品の需要に支えられ、薄型テレビの販売が好調に推移し、又、洗濯機・衣類乾燥機の売上は前年同期比約２倍、冷蔵庫は同約1.4倍となる等白物家電も大幅に売上を伸ばすことができました。

これら以外の商品別では主力取扱商品の一つであるノートパソコンが持ち直し、新規商材である調理道具、時計、自転車などの売上も前年同期比大幅な伸び率を示し、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラなど一部低調な商品をカバーしました。

同事業に属する個社別・サイト別では主力サイトであるｅｃカレントを運営する㈱ストリームが前年同期比増収増益となったものの、販売価格競争の激化等により予算に対しては伸び悩みました。なお、ｅｃカレント(㈱ストリーム)は平成22年３月に第１回日本版ＣＳＩ(顧客満足度指数)で通販業界１位にランキングされ、消費者の方々から高評価を得たこともあり、更に認知度を高めることを主眼としてテレビ通販を介した宣伝広告を実施致しました。

費用面につきましては、採用増による人件費や業務量増加に伴うサーバー等の増強等コストアップ要因がありましたが、平成22年５月に実施した倉庫移転に伴う物流関連費用の削減やその他のコストも適宜見直しを実施し、費用の伸びを抑制致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,136百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益312百万円（前年同期比281.6%増）となりました。

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期	36,136	312	40,579	1,417	5,142
22年１月期	32,481	81	41,059	1,339	3,957
21年１月期	27,748	164	17,651	824	1,456

商品別販売動向　　（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期	19,486	4,808	7,493	4,348	36,136
22年１月期	15,741	4,887	8,667	3,185	32,481
21年１月期	11,122	5,775	9,203	1,646	27,748

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭの数値は、各々平成22年１月期より計上しております。

※外部サイトの来客数は除外しております。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②その他事業

その他事業につきましては、太陽電池関係の商材であるバックシートの販売が大幅に伸長し、又、中国経済の成長を背景に塗料部門においては自動車や携帯電話などの成長分野への集中、食品部門においては顧客層の拡大と商品ラインナップの充実などに取組み、その他事業全体として過去最高の売上高及び利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,730百万円（前年同期比132.5％増）、営業利益70百万円（前年同期比152.8％増）となりました。

なお、業務の効率化を意図して同事業に属していた子会社２社は、平成22年７月27日に上海ストリームを存続会社として合併し、更に業容拡大に伴い平成22年11月に親会社である当社を引受先に198百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

③次期の見通し

平成24年１月期の経済環境につきましては、新興国経済を中心とした外需の伸びと国内経済の緩やかな成長回復が見込まれるものの、中東情勢の緊迫化や食料・資源価格の高騰など、又、国内においてはデフレの持続など変化度の高い厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、インターネット通販事業におきましては、当連結会計年度の業績を支えたエコポイント制度対象商品、特に薄型テレビの販売が大幅に減少することを想定しております。この減収分の対応として商品別では新規商材や従前から販売力の向上を図っている白物家電を中心にカバーし、又、当連結会計年度に引き続き顧客満足度を重視したサービス提供やマーケティング力の向上、更には当社グループのｅコマースのノウハウを活かしたサービスの展開も含め、収益拡大を図る考えです。

その他事業につきましては太陽電池関係部門のバックシート拡販を中心に、各部門とも提案営業を中心に顧客層の拡大や関連商材を拡充し、収益の拡大を図る考えです。

なお、同食品部門の主力仕入先である株式会社林原が会社更生法を申請しましたが、決算短信発表日現在、当社グループへの商品供給は問題なく継続されております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、5,585百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金62百万円増加、受取手形及び売掛金391百万円増加、商品460百万円増加によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ870百万円増加し、3,594百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金622百万円増加、短期借入金300百万円増加によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、1,990百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上247百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは281百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から61百万円の増加となり、464百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、281百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益383百万円、減価償却費151百万円、仕入債務の増加額654百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額422百万円、たな卸資産の増加額465百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、317百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出168百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、116百万円となりました。収入は、短期借入金の純増額300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出44百万円、社債の償還による支出115百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年１月期	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期
自己資本比率（%）	32.7	48.0	51.4	39.3	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	－	144.3	71.7	52.1	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	78.7	638.4	－	171.2	212.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.6	17.0	－	27.8	26.0

（注１）各指標は下記の算式に基づき算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
（注３）時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年１月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。
（注４）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注５）平成21年１月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。利益処分につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保し業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。当期につきましては、業績水準、財務内容等を勘案し、前期同様に１株当たり600円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、基本的に業績に応じた配当を継続していく所存であり、当期と同額の１株当たり600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業は多数の事業者及び競合者が存在しております。インターネット通販事業は比較的参入障壁も低く今後とも更なる競争の激化や大手家電量販店及び大手インターネット通信販売事業者の積極展開等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②㈱ベスト電器との関係について

(ⅰ)フランチャイズ契約について

当社は、㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し主として家電製品の供給を受け、また、資本提携を行っております。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイジーとして同社から仕入を行っております。当連結会計年度における同社からの仕入額は当社の仕入額の68.7%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、または当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ⅱ)㈱ベスト電器の経営方針が当社グループに及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合または、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社グループは基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ⅲ)㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏　　名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	市村　智樹	部　長
取締役(非常勤)	緒方　政信	取締役
監査役(非常勤)	深澤　政和	顧　問

※取締役市村智樹は同社への帰任に伴い平成23年３月１日を以て常務取締役営業本部副本部長から取締役(非常勤)に異動しております。

また、同社から当社への従業員の出向者は13名であり、当該従業員は、主として商品購買に係る業務に従事しております。

③集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法に関して、当連結会計年度はテレビや新聞といった媒体を活用致しましたが、主力となるものは価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものであります。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、インターネットモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社グループに不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでＥＣ市場の成長はやや緩やかになっているものの今後も望めるものであり、インターネット通販はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社グループがインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。当社グループにとってシステムの安定稼動は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・Ｒ／３基幹システム）に関して、当社グループにて管理体制を強化し障害発生の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、またはシステム障害時に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流業務の外部委託について

当社グループは、商品の保管、入出庫、配送等に係る業務の全部または一部を外部業者へ委託しております。しかしながら、委託先にて何らかの障害・トラブル等が発生した場合、出荷・配送業務に影響を及ぼす可能性があります。また、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により委託先からのサービスの提供の中断・停止及び委託先との契約が当社グループにとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、または新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社グループでは、当社グループのインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、一部インターネット上の店舗の名称を商標として登録しており、今後もシステム開発を含めて必要に応じて関連する商標や特許を取得する方針です。

一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩中国における事業展開について

当社グループのその他事業におきましては、上海ストリームが各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、販売代理店契約等をはじめ各種契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、事業展開に支障が生じることが想定されます。また、海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変調の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

なお、同食品部門の主力仕入先である株式会社林原が会社更生法を申請しましたが、決算短信発表日現在、当社グループへの商品供給は問題なく継続されております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

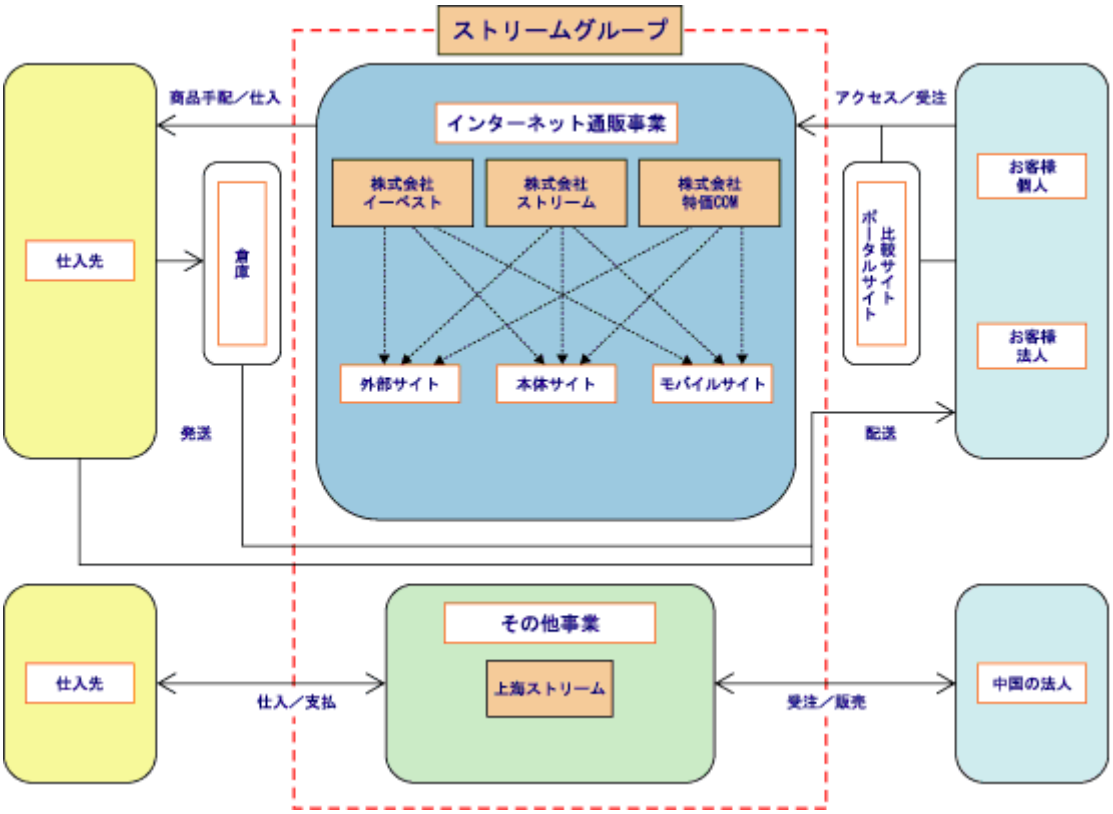
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他事業）

上海ストリーム（連結子会社）とストリーム上海（連結子会社）は、平成22年７月27日付で上海ストリームを存続会社とする吸収合併をしました。

なお、ストリーム上海の事業は、上海ストリームが承継しております。

事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルつくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは家電・ＰＣ等のネット通販専業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えており、収益規模において国内トップを目指しております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、新規商材も加えたお客様が求める商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したＥＣプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済の成熟化やデフレの常態化、更に消費低迷など厳しいものであります。これらの環境を受け、当社グループが属する小売業におきましても買い控えや節約志向の高まりから売上は全般的に低調に推移しております。インターネット通販業界におきましては、市場の伸び率はやや緩やかになっているものの依然成長しており、ネットショッピングが消費の手段として浸透してきております。

このような環境の中、当社グループと致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

①持続的な成長戦略

（ⅰ）収益力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、この３要素を追求しお客様に支持され続けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まずお客様にとって魅力的且つ満足度の高い商品を仕入れる力を持つことが必要であり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進しております。現状の主力取扱商品である家電・ＰＣ系以外の新規商品の取扱いの拡充を図り、又、サイトのユーザビリティや各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実を図ることが重要であると考えております。

更に、これまでのｅコマースのノウハウを活用した事業領域の拡大も当社グループの次の成長には欠かせないものと考えております。

（ⅱ）コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のＷＭＳ（倉庫管理システム）を導入し、又、倉庫移転を行うなどの施策を取っておりますが、継続的に物流費等のコスト削減に取り組んでまいります。

（ⅲ）開発力の強化

当社グループは、システム活用による効率化やコストの低減及び顧客サービスの充実等により業容拡大を図って参りました。

今後ともＩＴ技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラが整備発展され、また、動画やＳＮＳ等を用いた各種販売手法の発達やＩＴを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものと思われます。

当社グループとしましては、まずはＥＣプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、且つ上述のＩＴ技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

（ⅳ）海外展開

当社グループの海外展開は主に上海ストリームを通じ専門商社としての事業を展開しております。経済発展が続く中国やアジアにおけるビジネス展開は今後の当社グループの成長において非常に重要な要素と考えており、現状の事業を伸長させることは勿論のこと、これらの地域における事業領域の拡充を進める考えであります。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底および教育の強化を行います。内部統制の強化を図るための組織および管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

これらの人材を採用・育成するためにも社員のハピネスの実現を軸に健全な人的成長が為される職場づくりに重点を置き、人材個人のマンパワーと組織としてのチーム力が最大限に発揮できるプランを遂行する考えであります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,139	465,672
受取手形及び売掛金	1,422,773	1,814,685
商品	1,706,883	2,167,706
繰延税金資産	10,002	23,207
その他	33,253	79,333
貸倒引当金	△747	△4,885
流動資産合計	3,575,303	4,545,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,418	8,312
減価償却累計額	△4,755	△5,784
建物（純額）	3,662	2,527
車両運搬具	14,692	28,434
減価償却累計額	△11,499	△7,935
車両運搬具（純額）	3,192	20,499
工具、器具及び備品	76,263	124,290
減価償却累計額	△45,392	△73,138
工具、器具及び備品（純額）	30,871	51,152
建設仮勘定	―	2,939
有形固定資産合計	37,725	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	285,203	291,117
のれん	275,664	208,726
その他	6,669	49,879
無形固定資産合計	567,537	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	111,791
出資金	41,404	37,929
差入保証金	231,167	260,071
長期貸付金	1,532	―
繰延税金資産	3,721	330
投資その他の資産合計	318,524	410,122
固定資産合計	923,787	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	4,759	2,474
繰延資産合計	4,759	2,474
資産合計	4,503,850	5,585,160

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年１月31日）	当連結会計年度 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,918,913	2,541,902
短期借入金	―	※1 300,000
1年内償還予定の社債	115,500	115,500
未払金	249,753	240,763
未払法人税等	16,428	117,167
賞与引当金	11,227	19,247
ポイント引当金	14,036	9,173
その他	95,801	108,570
流動負債合計	2,421,661	3,452,324
固定負債		
社債	176,750	61,250
長期借入金	125,200	81,000
固定負債合計	301,950	142,250
負債合計	2,723,611	3,594,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	789,981	1,013,665
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,787,000	2,010,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,394	△451
為替換算調整勘定	△11,630	△33,645
評価・換算差額等合計	△17,025	△34,097
少数株主持分	10,263	13,998
純資産合計	1,780,239	1,990,585
負債純資産合計	4,503,850	5,585,160

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
売上高	33,655,444	38,867,097
売上原価	※1 30,470,356	※1 34,994,032
売上総利益	3,185,087	3,873,065
販売費及び一般管理費	※2 3,075,243	※2 3,490,068
営業利益	109,843	382,996
営業外収益		
受取利息	1,839	1,218
受取配当金	8,426	21,266
受取手数料	2,744	4,138
受取ロイヤリティー	328	1,835
投資有価証券売却益	5,831	107
助成金収入	3,116	2,490
為替差益	1,320	－
その他	1,900	982
営業外収益合計	25,508	32,039
営業外費用		
支払利息	8,276	8,319
支払保証料	2,199	1,794
社債発行費償却	2,094	2,284
貸倒損失	－	1,832
為替差損	－	4,149
その他	265	121
営業外費用合計	12,834	18,502
経常利益	122,516	396,534
特別利益		
固定資産売却益	※3 671	－
ポイント引当金戻入額	※4 22,296	4,863
特別利益合計	22,968	4,863
特別損失		
固定資産除売却損	※5 83	※5 1,838
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	83	17,428
税金等調整前当期純利益	145,401	383,968
法人税、住民税及び事業税	59,653	145,877
法人税等調整額	9,024	△13,205
法人税等合計	68,678	132,671
少数株主利益	263	3,734
当期純利益	76,459	247,562

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
前期末残高	737,470	789,981
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	76,459	247,562
当期変動額合計	52,510	223,684
当期末残高	789,981	1,013,665
自己株式		
前期末残高	△175,385	△182,230
当期変動額		
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	△6,845	－
当期末残高	△182,230	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,741,335	1,787,000
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	76,459	247,562
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	45,665	223,684
当期末残高	1,787,000	2,010,685

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,798	△5,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	6,404	4,942
当期末残高	△5,394	△451
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,410	△11,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,779	△22,015
当期変動額合計	2,779	△22,015
当期末残高	△11,630	△33,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,208	△17,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,183	△17,072
当期変動額合計	9,183	△17,072
当期末残高	△17,025	△34,097
少数株主持分		
前期末残高	－	10,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,263	3,734
当期変動額合計	10,263	3,734
当期末残高	10,263	13,998
純資産合計		
前期末残高	1,715,126	1,780,239
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	76,459	247,562
自己株式の取得	△6,845	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,447	△13,338
当期変動額合計	65,113	210,346
当期末残高	1,780,239	1,990,585

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,401	383,968
減価償却費	116,398	151,939
のれん償却額	59,026	66,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	747	4,137
賞与引当金の増減額（△は減少）	△882	8,409
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△22,296	△4,863
受取利息及び受取配当金	△10,266	△22,485
支払利息	8,276	8,319
固定資産除売却損益（△は益）	△587	1,838
売上債権の増減額（△は増加）	△563,256	△422,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	126,245	△465,694
仕入債務の増減額（△は減少）	331,975	654,078
前受金の増減額（△は減少）	9,693	9,871
その他	112,295	△58,550
小計	312,771	315,587
利息及び配当金の受取額	10,269	22,482
利息の支払額	△9,637	△10,802
法人税等の支払額	△45,799	△46,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,603	281,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△26,341	△74,209
有形固定資産の売却による収入	1,160	－
無形固定資産の取得による支出	△199,268	△168,564
投資有価証券の取得による支出	△6,373	△63,532
投資有価証券の売却による収入	20,705	4,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △451,341	－
貸付けによる支出	－	△50,000
貸付金の回収による収入	260,825	50,297
差入保証金の差入による支出	－	△29,345
その他	1,003	13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,232	△317,792

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△34,000	△44,200
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	△57,750	△115,500
配当金の支払額	△23,883	△23,749
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,597	116,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,700	△17,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,668	61,932
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の期末残高	※1 402,289	※1 464,222

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項ありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　４社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司 当連結会計年度より、㈱イーベストの株式取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司 当連結会計年度において、連結子会社でありました思多励貿易（上海）有限公司は、同じく連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な繰延資産の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。	社債発行費 同左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左
(5)のれんの償却方法及び償却期間	――――――	５年間で均等償却しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありあり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」はそれぞれ1,687,982千円及び37千円であります。 「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は117,960千円であります。 （連結損益計算書） 「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は2,639千円であります。 前連結会計年度において「受取販売報奨金」「受取システム手数料」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」は、それぞれ6,753千円、19,595千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が主であるため純額表示しております。 なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,300,000千円、「短期借入金の返済による支出」2,500,000千円であります。	――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
運転資金を効率的に調達するため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 800,000千円	※１　運転資金を効率的に調達するため、取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,926千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,525千円
※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造及び発送費 941,574千円 給料手当及び賞与 490,349千円 賞与引当金繰入額 11,227千円 広告宣伝費 359,808千円 支払手数料 450,998千円 販売手数料 231,574千円 貸倒引当金繰入額 747千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造及び発送費 714,759千円 給料手当及び賞与 623,266千円 賞与引当金繰入額 19,247千円 広告宣伝費 469,083千円 支払手数料 570,823千円 販売手数料 272,816千円 貸倒引当金繰入額 4,137千円
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 671千円	――――――
※４　特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当連結会計年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。	――――――
※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 83千円	※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 318千円 工具、器具及び備品 1,520千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	－	－	42,750
合計	42,750	－	－	42,750
自己株式				
普通株式（注）	2,834	119	－	2,953
合計	2,834	119	－	2,953

（注）普通株式の自己株式の増加119株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年４月23日定時株主総会	普通株式	23,949	600	平成21年１月31日	平成21年４月24日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月22日定時株主総会	普通株式	23,878	利益剰余金	600	平成22年１月31日	平成22年４月23日

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	－	－	42,750
合計	42,750	－	－	42,750
自己株式				
普通株式（注）	2,953	－	－	2,953
合計	2,953	－	－	2,953

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月22日定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成22年１月31日	平成22年４月23日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年４月22日定時株主総会	普通株式	23,878	利益剰余金	600	平成23年１月31日	平成23年４月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　403,139 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　850 現金及び現金同等物の期末残高　402,289	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　465,672 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△　1,450 現金及び現金同等物の期末残高　464,222
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　633,831 固定資産　8,939 のれん　264,690 流動負債　△　454,750 ㈱イーベストの取得価額　452,712 ㈱イーベストの現金及び現金同等物　△　1,370 差引：㈱イーベスト取得による支出　451,341	――――――

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,481,211	1,174,232	33,655,444	－	33,655,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	32,481,211	1,174,232	33,655,444	－	33,655,444
営業費用	32,399,430	1,146,169	33,545,600	－	33,545,600
営業利益	81,780	28,063	109,843	－	109,843
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,927,220	576,630	4,503,850	－	4,503,850
減価償却費	173,691	1,734	175,425	－	175,425
資本的支出	488,395	1,906	490,301	－	490,301

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５．減価償却費には、のれん償却額（59,026千円）を含めて記載しております。

６．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,136,510	2,730,586	38,867,097	－	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	36,136,510	2,730,586	38,867,097	－	38,867,097
営業費用	35,824,464	2,659,635	38,484,100	－	38,484,100
営業利益	312,046	70,950	382,996	－	382,996
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,539,089	1,046,070	5,585,160	－	5,585,160
減価償却費	217,163	1,714	218,878	－	218,878
資本的支出	241,822	951	242,773	－	242,773

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５．減価償却費には、のれん償却額（66,938千円）を含めて記載しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,481,121	1,174,322	33,655,444	－	33,655,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214,906	－	214,906	△214,906	－
計	32,696,027	1,174,322	33,870,350	△214,906	33,655,444
営業費用	32,610,691	1,149,814	33,760,506	△214,906	33,545,600
営業利益	85,335	24,507	109,843	－	109,843
Ⅱ．資産	4,180,406	578,942	4,759,348	△255,498	4,503,850

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

４．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,140,559	2,726,537	38,867,097	－	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,367	158	283,526	△283,526	－
計	36,423,927	2,726,695	39,150,623	△283,526	38,867,097
営業費用	36,104,688	2,662,938	38,767,626	△283,526	38,484,100
営業利益	319,238	63,757	382,996	－	382,996
Ⅱ．資産	4,962,091	1,049,092	6,011,184	△426,024	5,585,160

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自平成21年２月１日　至平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年２月１日
至　平成22年１月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>40,543</td><td>34,164</td><td>6,379</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>32,930</td><td>32,074</td><td>855</td></tr><tr><td>合計</td><td>73,473</td><td>66,238</td><td>7,234</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,733千円
１年超　2,934千円
合計　7,668千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　25,607千円
減価償却費相当額　23,803千円
支払利息相当額　613千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,705千円
１年超　229千円
合計　2,934千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,572千円
減価償却費相当額　4,169千円
支払利息相当額　175千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

１.連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	（被所有）直接　31.5	商品仕入先 当社のフランチャイザー 役員の兼任	商品仕入	19,183,193 (注)１・２	買掛金	1,448,724
							販売手数料	231,574 (注)１・２	未払金	24,622
							営業保証金	―	差入保証金	200,000 (注)２

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。

(2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。

(3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１.連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	（被所有）直接　31.5	商品仕入先 当社のフランチャイザー 役員の兼任	商品仕入	22,747,969 (注)１・２	買掛金	1,579,009
							販売手数料	272,816 (注)１・２	未払金	29,160
							営業保証金	―	差入保証金	200,000 (注)２

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。

(2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。

(3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年１月31日）		当連結会計年度 （平成23年１月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認	1,399	未払事業税否認	9,620
賞与引当金	2,726	賞与引当金	6,192
ポイント引当金	5,711	ポイント引当金	3,732
その他	1,829	その他	3,662
繰延税金資産（流動）　計	11,666	繰延税金資産（流動）　計	23,207
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	41,380	その他有価証券評価差額金	310
その他有価証券評価差額金	3,700	その他	20
その他	20	繰延税金資産（固定）　計	330
繰延税金資産（固定）　計	45,101	繰延税金資産の合計	23,538
評価性引当額	43,044		
繰延税金資産の合計	13,723		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
均等割等	0.5%	均等割等	0.3%
のれん償却額	13.6%	のれん償却額	5.6%
評価性引当額	△7.3%	評価性引当額	△11.2%
在外子会社税率差異	△4.0%	在外子会社税率差異	△3.3%
その他	△0.1%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成22年１月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　式	11,811	14,870	3,058
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	11,811	14,870	3,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　式	24,951	21,988	△2,963
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	24,951	21,988	△2,963
合　　計		36,763	36,859	95

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,705	5,831	△194

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当連結会計年度

１．その他有価証券（平成23年１月31日）

	区分	連結対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　式	83,669	65,400	18,268
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	83,669	65,400	18,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　式	24,282	30,607	△6,325
	(2)債　券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　　計	24,282	30,607	△6,325
合　　計		107,951	96,007	11,943

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株　式	4,274	107	△121
(2)債　券	－	－	－
(3)その他	－	－	－
小　　計	4,274	107	△121

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自　　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

ストック・オプション等関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

（パーチェス法の適用）

１．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱イーベスト　家電、音響・映像機器、情報通信機器等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 企業結合日

平成21年２月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱イーベスト

(6) 取得した議決権比率

100.0％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年３月１日から平成22年１月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	452,712千円
取得原価		452,712千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額　264,690千円

(2) 発生原因　今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間　５年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産　633,831千円

固定資産　8,939千円

(2) 負債の額

流動負債　454,750千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	418,256千円
経常利益（△損失）	△5,133千円
当期純利益（△損失）	△5,213千円

上記は、企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された概算額であり、のれん償却額を加味しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（事業譲受）

１．事業譲受企業の名称及び取得した事業内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受企業の名称及び取得した事業内容

㈱ソフトクリエイト　インターネット通販事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 事業譲受日

平成21年４月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

㈱特価ＣＯＭ

２．当連結会計年度及び連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年５月１日から平成22年１月31日

３．取得の対価した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

４．発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん	70,000千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	５年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の譲受が部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、注記６については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

（共通支配下の取引等）

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司（「上海ストリーム」）及び当社の連結子会社である思多励貿易（上海)有限公司（「ストリーム上海」）

事業の内容

上海ストリーム：塗料、太陽電池関係部材等及び食品添加物等の販売

ストリーム上海：食品添加物等の輸入販売

(2) 企業結合日

平成22年７月27日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社である上海ストリームを存続会社、ストリーム上海を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

上海思多励国際貿易有限公司（「上海ストリーム」（連結子会社））

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主に中国におけるその他事業は、従前、塗料・半導体及び太陽電池関係部材を取り扱う上海ストリームと食品添加物を扱うストリーム上海の２社で事業展開を行っておりましたが、同事業における収益拡大、合理化を意図し、平成20年11月１日にストリーム上海の食品販売事業を上海ストリームへ実質的に移管し、経営の一元化を図りました。その後更なる経営効率を図るため、平成21年１月28日に合併実施の決議を行い、その手続きが完了したものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり純資産額　44,475円10銭	１株当たり純資産額　49,666円74銭
１株当たり当期純利益金額　1,920円91銭	１株当たり当期純利益金額　6,220円64銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	76,459	247,562
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	76,459	247,562
期中平均株式数（株）	39,804	39,797
潜在株式調整額１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数　（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	新株予約権２種類 潜在株式の数750株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,089	132,104
売掛金	※1 730,424	※1 856,011
商品	1,633,703	1,873,269
貯蔵品	20	117
前払費用	5,326	20,095
未収入金	※1 696,430	※1 835,580
繰延税金資産	8,969	16,489
その他	15,620	33,282
流動資産合計	3,213,585	3,766,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,750	5,750
減価償却累計額	△3,915	△4,372
建物（純額）	1,834	1,377
車両運搬具	11,197	25,240
減価償却累計額	△10,387	△6,121
車両運搬具（純額）	809	19,118
工具、器具及び備品	69,299	116,772
減価償却累計額	△42,116	△68,936
工具、器具及び備品（純額）	27,182	47,836
建設仮勘定	－	2,939
有形固定資産合計	29,826	71,271
無形固定資産		
ソフトウエア	284,656	290,963
ソフトウエア仮勘定	－	43,532
商標権	1,299	1,130
その他	4,536	4,383
無形固定資産合計	290,493	340,009
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	111,791
関係会社株式	492,712	492,712
関係会社出資金	133,362	331,458
出資金	41,394	37,929
差入保証金	※1 227,109	※1 256,577
長期貸付金	1,532	－
繰延税金資産	3,721	330
投資その他の資産合計	940,530	1,230,800
固定資産合計	1,260,850	1,642,081
繰延資産		
社債発行費	4,759	2,474
繰延資産合計	4,759	2,474
資産合計	4,479,195	5,411,507

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年１月31日）	当事業年度 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,678,142	※1 2,029,691
短期借入金	※1, ※3 400,000	※1, ※3 935,000
1年内償還予定の社債	115,500	115,500
未払金	※1 146,123	※1 141,571
未払費用	11,478	18,147
未払法人税等	8,453	89,637
前受金	14,985	20,779
預り金	16,917	15,870
賞与引当金	4,000	10,633
ポイント引当金	14,036	9,173
その他	41,123	41,251
流動負債合計	2,450,762	3,427,256
固定負債		
社債	176,750	61,250
長期借入金	125,200	81,000
固定負債合計	301,950	142,250
負債合計	2,752,712	3,569,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金	559,625	559,625
資本剰余金合計	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	734,254	844,830
利益剰余金合計	734,858	845,433
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,731,877	1,842,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,394	△451
評価・換算差額等合計	△5,394	△451
純資産合計	1,726,482	1,842,000
負債純資産合計	4,479,195	5,411,507

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当事業年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
売上高	25,207,267	26,208,073
売上原価		
商品期首たな卸高	1,651,175	1,644,629
当期商品仕入高	※2 23,069,435	※2 24,060,127
合計	24,720,610	25,704,756
商品期末たな卸高	1,644,629	1,882,795
差引	23,075,981	23,821,961
商品評価損	※1 10,926	※1 9,525
売上原価合計	23,086,907	23,831,487
売上総利益	2,120,360	2,376,585
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	654,077	434,577
広告宣伝費	167,472	233,850
販売手数料	※2 231,574	※2 272,816
役員報酬	62,955	57,872
給料手当及び賞与	277,443	395,837
賞与引当金繰入額	4,000	10,633
支払手数料	262,118	295,535
減価償却費	111,334	149,022
賃借料	54,674	95,889
その他	186,060	196,702
販売費及び一般管理費合計	2,011,710	2,142,737
営業利益	108,649	233,848
営業外収益		
受取利息	864	668
受取配当金	8,426	21,266
受取手数料	2,351	3,499
受取ロイヤリティー	196	1,778
投資有価証券売却益	5,831	107
その他	685	3,722
営業外収益合計	18,356	31,042

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
営業外費用		
支払利息	6,224	5,880
社債利息	2,764	2,265
支払保証料	2,199	1,794
社債発行費償却	2,094	2,284
為替差損	1,987	－
自己株式取得費用	70	－
貸倒損失	－	1,832
その他	194	121
営業外費用合計	15,536	14,179
経常利益	111,469	250,710
特別利益		
ポイント引当金戻入額	※3 22,296	4,863
特別利益合計	22,296	4,863
特別損失		
固定資産除売却損	－	※4 1,838
物流拠点移転費用	－	15,590
特別損失合計	－	17,428
税引前当期純利益	133,766	238,145
法人税、住民税及び事業税	50,120	111,211
法人税等調整額	9,507	△7,519
法人税等合計	59,628	103,691
当期純利益	74,138	134,453

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	559,625	559,625
資本剰余金合計		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	603	603
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	684,066	734,254
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	74,138	134,453
当期変動額合計	50,188	110,575
当期末残高	734,254	844,830
利益剰余金合計		
前期末残高	684,669	734,858
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	74,138	134,453
当期変動額合計	50,188	110,575
当期末残高	734,858	845,433

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
自己株式		
前期末残高	△175,385	△182,230
当期変動額		
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	△6,845	－
当期末残高	△182,230	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,688,534	1,731,877
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	74,138	134,453
自己株式の取得	△6,845	－
当期変動額合計	43,343	110,575
当期末残高	1,731,877	1,842,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,798	△5,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	6,404	4,942
当期末残高	△5,394	△451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,798	△5,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	6,404	4,942
当期末残高	△5,394	△451
純資産合計		
前期末残高	1,676,735	1,726,482
当期変動額		
剰余金の配当	△23,949	△23,878
当期純利益	74,138	134,453
自己株式の取得	△6,845	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	4,942
当期変動額合計	49,747	115,517
当期末残高	1,726,482	1,842,000

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項ありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当事業年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～６年	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～８年

項目	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。	社債発行費 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（受取手数料及び受取技術料の計上区分の変更） 従来、ECシステムの技術・業務支援の対価である受取手数料及び受取技術料については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は当社が蓄積したこれらのサービス提供事業の実績が確認でき、かつ今後の展開方針が定まったことにより、取引の拡大が見込まれることから事業活動の成果をより明確に表示するために行ったものであります。 この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は28,259千円増加しましたが、営業外収益は同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 （リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
（損益計算書） 前事業年度において「受取販売報奨金」「受取システム手数料」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」は、それぞれ6,753千円、19,595千円であります。	――――――

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　121,729千円 未収入金　696,238千円 固定資産 差入保証金　200,000千円 流動負債 買掛金　1,448,724千円 短期借入金　400,000千円 未払金　24,622千円	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　89,637千円 未収入金　828,664千円 固定資産 差入保証金　200,000千円 流動負債 買掛金　1,579,009千円 短期借入金　635,000千円 未払金　29,227千円
２　債務保証 関係会社について次のとおり保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 営業債務に対する債務保証　80,944千円 営業債務に対する支払保証　13,910千円 合計　94,854千円	２　債務保証 関係会社について次のとおり保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 営業債務に対する債務保証　416,578千円 営業債務に対する支払保証　31,012千円 合計　447,591千円
※３　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　800,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　800,000千円	※３　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,100,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　800,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　10,926千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　9,525千円
※２　関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高　19,183,193千円 販売手数料　231,574千円	※２　関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高　22,747,969千円 販売手数料　272,816千円
※３　特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当事業年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。	―――――
―――――	※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　318千円 工具、器具及び備品　1,520千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	2,834	119	－	2,953
合計	2,834	119	－	2,953

（注）普通株式の自己株式の増加 119株は、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

当事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	2,953	－	－	2,953
合計	2,953	－	－	2,953

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年２月１日
至　平成22年１月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>35,193</td><td>28,903</td><td>6,289</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>18,380</td><td>17,767</td><td>612</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>53,573</td><td>46,670</td><td>6,902</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,397千円
１年超　2,934千円
合計　7,332千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,020千円
減価償却費相当額　16,579千円
支払利息相当額　579千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12,611</td><td>9,878</td><td>2,732</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,705千円
１年超　229千円
合計　2,934千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,572千円
減価償却費相当額　4,169千円
支払利息相当額　175千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式492,712千円、関係会社出資金331,458千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年１月31日）		当事業年度 （平成23年１月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認	968	未払事業税否認	7,373
賞与引当金	1,627	賞与引当金	4,326
ポイント引当金	5,711	ポイント引当金	3,732
その他	662	その他	1,056
繰延税金資産（流動）　計	8,969	繰延税金資産（流動）　計	16,489
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
その他有価証券評価差額金	3,700	その他有価証券評価差額金	310
その他	20	その他	20
繰延税金資産（固定）　計	3,721	繰延税金資産（固定）　計	330
繰延税金資産　合計	12,691	繰延税金資産　合計	16,820
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
均等割等	0.4%	均等割等	0.3%
その他	△0.6%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり純資産額　43,382円24銭	１株当たり純資産額　46,284円91銭
１株当たり当期純利益金額　1,862円58銭	１株当たり当期純利益金額　3,378円48銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	74,138	134,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	
普通株式に係る当期純利益（千円）	74,138	134,453
期中平均株式数（株）	39,804	39,797
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数　（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	新株予約権２種類 潜在株式の数750株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。